

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年5月14日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

**【会社名】** フィンテック グローバル株式会社

**【英訳名】** FinTech Global Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉井 信光

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

**【電話番号】** 03-6456-4600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 北川 順一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

**【電話番号】** 03-6456-4600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 北川 順一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,530,710	6,555,685	9,302,325
経常利益 (千円)	628,380	1,588,043	1,277,278
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	477,432	1,117,565	1,603,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,197	1,248,243	1,779,846
純資産額 (千円)	8,251,554	10,336,570	9,393,319
総資産額 (千円)	18,341,487	20,623,340	19,123,953
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.37	5.56	7.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.36	5.54	7.94
自己資本比率 (%)	38.60	44.63	43.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,935	833,880	615,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,634	△603,182	766,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△163,092	14,658	△538,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,697,229	3,111,391	2,868,560

  

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.13	2.64

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資銀行事業）

### 航空機資産等のオペレーティングリース事業の開始

当社の連結子会社であるaviner(株)は、当第2四半期連結会計期間より新たに航空機資産等のオペレーティングリース事業を開始しました。

### ㈱ピーコンホームサービスの連結子会社化

当社の連結子会社であるコネクトテック(株)は、当社の事業承継案件の対象企業である住宅リフォーム会社である㈱ピーコンホームサービスについて、当社グループとの事業シナジーが見込まれることから、2024年3月29日付で同社の全株式を取得して連結子会社としました。なお、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

### メッツアソーラー合同会社の連結子会社化

当社は当第2四半期連結会計期間において、メッツアに太陽光発電設備と蓄電池を設置して電気料金を削減することなどを目的に設立された特別目的会社であるメッツアソーラー合同会社の合同会社社員持分の全部を譲り受け、連結子会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、投資銀行事業において事業承継問題を抱える企業の買い手となって課題を解決する事業承継ソリューション業務受託と付帯するプライベートエクイティ投資を推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、複数の事業承継案件が順調に進捗し航空機アセットマネジメントも伸長したことにより、売上高は6,555百万円（前年同期比44.7%増）、売上総利益は3,868百万円（前年同期比62.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び支払手数料の増加により前年同期比28.0%増の2,221百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により1,646百万円（前年同期比154.9%増）、経常利益は1,588百万円（前年同期比152.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に負ののれん発生益66百万円を計上したことにより、1,117百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2023年9月期 第2四半期 連結累計期間	2024年9月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	4,530	6,555	2,024
投資銀行事業	3,284	5,316	2,031
公共コンサルティング事業	182	238	55
エンタテインメント・サービス事業	1,211	1,208	△3
消去	△148	△208	△59
売上総利益	2,381	3,868	1,487
投資銀行事業	2,200	3,560	1,359
公共コンサルティング事業	95	148	53
エンタテインメント・サービス事業	148	262	114
消去	△62	△103	△40
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	645	1,646	1,000
投資銀行事業	1,193	2,254	1,061
公共コンサルティング事業	△17	12	30
エンタテインメント・サービス事業	△158	△142	16
消去又は全社費用	△371	△478	△107
経常利益	628	1,588	959
税金等調整前四半期純利益	786	1,655	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	1,117	640

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件をはじめとする各種アレンジメントによるアップフロント報酬や期中管理報酬、成功報酬等の業務受託収益、並びにプライベートエクイティ投資の回収による投資収益が前年同期比で増加しました。アセットマネジメントについては、預り資産残高が海外投資家によるレジデンス投資により前連結会

計年度末比35.9%増の1,519億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。アセット投資による収益については、不動産信託受益権による小口化商品販売が増加し、また当第2四半期から開始した航空機オペレーティングリースや売却収益により、前年同期比で増加しました。航空機アセットマネジメントにおいては、機体検査などの技術サービス、航空機登録サービス、航空機リマーケティングによる収益がそれぞれ増加し、日本においても投資家が保有するリース中の航空機用エンジンの売却仲介を行うなど、好調に推移しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は5,316百万円（前年同期比61.9%増）、セグメント利益は2,254百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

## ② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成支援業務においてアウトソーシングニーズと当社グループの専門性によって大規模自治体からの引き合いが続いており、受託団体数は政令指定都市・特別区において1団体増加し13団体となりました。なお、第3四半期からは都道府県において1団体増加し10団体となる予定です。公共施設マネジメント支援業務においては、各施設の維持管理・更新等を定める個別施設計画の他、長寿命化や再編・再配置に関する計画・調査の支援が増加しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は238百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

## ③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、ムーミンバレーパークにおいて2023年11月から2024年1月に「ウインターワンダーランド イン ムーミンバレーパーク2023」や「ムーミン谷の冬花火」、2024年3月からは開業5周年のプロモーションや「SPRING FESTIVAL 2024」などを行い集客に努めました。メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来園者数は前年同期比5.3%減の33万人でしたが、夜のイベント・花火大会による滞在時間の増加や価格改定等により、物販・飲食による顧客単価は上昇しました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は1,208百万円（前年同期比0.3%減）となりました。費用面では業務委託などの見直しや価格改定により、原価率は前年同期比9.5ポイント改善し78.3%となった結果、セグメント損益は前年同期より16百万円改善して142百万円の損失となりました。

なお、ムーミンバレーパークは2024年3月16日に開業5周年を迎え、コンテンツの充実施策やプロモーションの積極展開を開始しました。今後、既存施設のリニューアルや常設コンテンツの新規導入を順次進めて来園者数の回復を図って参ります。

## (2) 財政状態の状況

### ① 総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より7.8%増加し、20,623百万円となりました。これは主として、現金及び預金が257百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が198百万円、新規投資により営業投資有価証券が202百万円、不動産開発案件の竣工などにより販売用不動産が512百万円、オペレーティングリース事業開始に伴う賃貸資産の取得及びメッツァにおける太陽光発電設備の設置により有形固定資産の「その他」が499百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より5.7%増加し、10,286百万円となりました。これは主として、賃貸資産等の取得のための借入により短期借入金が613百万円、1年内返済予定の長期借入金が125百万円増加したものの、長期借入金が280百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より10.0%増加し、10,336百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により149百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,117百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し3,111百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、833百万円（前年同期は194百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加により195百万円、営業投資有価証券の増加により244百万円、棚卸資産の増加により317百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益により1,655百万円、減価償却費により229百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、603百万円（前年同期は77百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により61百万円増加したものの、オペレーティングリース事業開始に伴う賃貸資産（ヘリコプター）の取得及びメツァにおける太陽光発電設備の設置のための固定資産の取得による支出により620百万円減少したもののしたことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、14百万円（前年同期は163百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により580百万円、非支配株主への配当金の支払額により162百万円減少したものの、賃貸資産等の取得のための短期借入金の純増により613百万円、物件取得のための長期借入金による収入により424百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べ15名増加し、当第2四半期累計期間末に41名となりました。これは主に、子会社フィンテックアセットマネジメント㈱への出向を解除したことなどにより、投資銀行事業における人員が増加したことによるものであります。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

また、生産の実績に著しい変動がありました。生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内 訳	生産高(千円)	前年同期比(%)
投資銀行事業	不動産開発等	307,569	659.5

(注) 生産高は、評価損等による減少を除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額に売上原価を加えた金額により表示しております。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,321,700	201,321,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	201,321,700	201,321,700	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年2月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(社外取締役を除く)
新株予約権の数(個) ※	2,705(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式270,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間 ※	2024年2月27日～2054年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 73.35 資本組入額 36.675
新株予約権の行使の条件 ※	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)3

※ 新株予約権証券の発行時(2024年2月26日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2
  - i 新株予約権者は、当社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
  - ii 上記 i は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
  - iii 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
  - i 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
  - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。
  - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
  - v 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
  - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
    - a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
    - b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a.記載の資本金等増加限度額から上記a.に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
  - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - viii 新株予約権の取得条項  
下記(注)4に準じて決定する。
  - ix その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 4 以下の i、ii、iii、iv又はvの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
  - i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ii 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - iii 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - iv 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - v 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	—	201,321,700	—	5,373,336	—	1,000

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	10,095,500	5.06
株式会社CAT-MY	東京都品川区上大崎3-1-2	10,000,000	5.02
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	3,845,200	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	3,793,500	1.90
藤井 優子	東京都世田谷区	3,276,400	1.64
小松 秀輝	山形県新庄市	2,262,000	1.13
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	1,806,000	0.91
青島 正章	東京都渋谷区	1,708,000	0.86
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	1,634,300	0.82
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	1,339,400	0.67
計	—	39,760,300	19.94

(注) 当社は、自己株式1,957,420株を所有していますが、上記の大株主からは除いています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,957,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,351,200	1,993,512	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 13,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,321,700	—	—
総株主の議決権	—	1,993,512	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィンテック グローバル 株式会社	東京都品川区上大崎三丁目 1番1号 目黒セントラル スクエア15階	1,957,400	—	1,957,400	0.97
計	—	1,957,400	—	1,957,400	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,918,561	3,176,392
受取手形、売掛金及び契約資産	1,355,231	1,554,144
営業投資有価証券	2,848,142	3,050,888
営業貸付金	346,365	339,465
販売用不動産	4,095,967	4,608,546
商品	160,768	148,341
その他	883,381	798,156
貸倒引当金	△131,170	△142,383
流動資産合計	12,477,247	13,533,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,379,191	5,367,441
減価償却累計額	△902,259	△980,105
建物及び構築物（純額）	4,476,932	4,387,336
その他	1,053,136	1,552,814
有形固定資産合計	5,530,068	5,940,150
無形固定資産		
のれん	105,272	92,610
その他	25,987	48,944
無形固定資産合計	131,260	141,555
投資その他の資産		
投資有価証券	535,327	516,137
長期貸付金	16,672	12,506
繰延税金資産	140,877	122,400
その他	292,531	391,505
貸倒引当金	△30	△34,465
投資その他の資産合計	985,377	1,008,083
固定資産合計	6,646,706	7,089,788
資産合計	19,123,953	20,623,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,710	363,859
短期借入金	77,954	690,972
1年内返済予定の長期借入金	6,082,038	6,207,054
未払法人税等	125,884	248,638
リース債務	149,086	36,097
賞与引当金	257,626	253,835
その他	879,363	912,851
流動負債合計	7,880,663	8,713,307
固定負債		
長期借入金	1,290,817	1,010,509
リース債務	50,723	34,112
繰延税金負債	97,175	96,073
退職給付に係る負債	126,297	139,338
その他	284,955	293,429
固定負債合計	1,849,970	1,573,463
負債合計	9,730,633	10,286,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,372,574	5,373,336
資本剰余金	974,443	968,642
利益剰余金	1,794,907	2,912,473
自己株式	△0	△149,993
株主資本合計	8,141,924	9,104,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,416	21,098
為替換算調整勘定	83,266	78,929
その他の包括利益累計額合計	150,683	100,027
新株予約権	77,299	99,331
非支配株主持分	1,023,412	1,032,752
純資産合計	9,393,319	10,336,570
負債純資産合計	19,123,953	20,623,340

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,530,710	6,555,685
売上原価	2,149,152	2,687,048
売上総利益	2,381,557	3,868,636
販売費及び一般管理費	※1 1,735,569	※1 2,221,985
営業利益	645,988	1,646,651
営業外収益		
受取利息	1,915	6,402
受取配当金	—	3,209
持分法による投資利益	41,510	30,650
助成金収入	26,769	2,279
その他	1,656	2,909
営業外収益合計	71,852	45,451
営業外費用		
支払利息	64,973	70,751
投資有価証券評価損	—	14,970
為替差損	18,133	12,273
その他	6,352	6,063
営業外費用合計	89,460	104,059
経常利益	628,380	1,588,043
特別利益		
負ののれん発生益	190,025	66,531
その他	369	511
特別利益合計	190,394	67,043
特別損失		
固定資産除却損	32,369	—
特別損失合計	32,369	—
税金等調整前四半期純利益	786,406	1,655,086
法人税、住民税及び事業税	146,439	308,183
法人税等調整額	—	47,784
法人税等合計	146,439	355,968
四半期純利益	639,967	1,299,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	162,534	181,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,432	1,117,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	639,967	1,299,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,758	△46,318
為替換算調整勘定	△5,528	△4,556
その他の包括利益合計	14,230	△50,874
四半期包括利益	654,197	1,248,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,092	1,082,546
非支配株主に係る四半期包括利益	160,104	165,697

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	786,406	1,655,086
減価償却費	223,345	229,546
のれん償却額	11,150	12,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	11,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,141	△3,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,302	13,040
受取利息及び受取配当金	△1,915	△9,611
支払利息	64,973	70,751
持分法による投資損益 (△は益)	△41,510	△30,650
負ののれん発生益	△190,025	△66,531
固定資産除却損	32,369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,812	△195,357
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△782,809	△244,948
営業貸付金の増減額 (△は増加)	18,400	6,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,089	△317,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,176	55,316
その他	△178,889	△106,159
小計	△38,637	1,080,150
利息及び配当金の受取額	1,915	9,611
利息の支払額	△64,343	△71,780
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△93,870	△184,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,935	833,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	32,000	—
固定資産の取得による支出	△57,488	△620,113
定期預金の預入による支出	△50,000	△15,000
関係会社株式の取得による支出	△138,043	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	280,137	61,990
その他	11,028	△30,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,634	△603,182

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,500	613,018
長期借入れによる収入	219,500	424,996
長期借入金の返済による支出	△227,465	△580,289
自己株式の取得による支出	—	△149,992
非支配株主への配当金の支払額	△109,912	△162,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98,001	△129,512
その他	286	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,092	14,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,772	△2,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,165	242,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,927	2,868,560
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△394,532	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,697,229	※1 3,111,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるコネクotteック(株)が、(株)ピーコンホームサービスの全株式を取得したことに伴い、新たに同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年3月31日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	143,141千円	205,788千円
給与手当	504,343千円	677,738千円
賞与引当金繰入額	78,125千円	115,939千円
貸倒引当金繰入額	△1,287千円	11,239千円
退職給付費用	44,385千円	32,259千円
支払手数料	358,991千円	396,955千円
のれん償却額	11,150千円	12,683千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,747,229千円	3,176,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	△65,000千円
現金及び現金同等物	1,697,229千円	3,111,391千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月22日開催の第28期定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2023年1月27日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,098,930千円、資本準備金が4,036,488千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金が47,303千円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金5,135,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,372,574千円、資本剰余金が960,465千円、利益剰余金が668,910千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ピーコンホームサービス

事業の内容

マンション・戸建住宅のリノベーション事業

戸建・集合住宅等のリフォーム・メンテナンス事業

②企業結合を行った主な理由

(株)ピーコンホームサービスは、大阪に拠点を置く住宅のリフォーム・メンテナンスを中心に請け負う企業であり、1万件弱のOB顧客を抱え、OB顧客からの問い合わせをベースに受注をしてきており、今後も安定収益が見込まれることや、不動産のソリューションやアレンジの機会等の事業シナジーが見込まれることから、(株)ピーコンホームサービスの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③企業結合日

2024年3月29日 (株式取得日)

2024年3月31日 (みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるコネクテック(株)が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日である2024年3月31日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	134,664千円
取得原価		134,664千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

66,531千円

なお、当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

企業結合時における時価純資産額が株式の取得価額を超過したことにより、当該差額を負ののれん発生益として認識いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,175,480	176,952	1,178,277	4,530,710	—	4,530,710
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109,360	6,000	33,528	148,888	△148,888	—
計	3,284,840	182,952	1,211,805	4,679,599	△148,888	4,530,710
セグメント利益 又は損失(△)	1,193,065	△17,640	△158,339	1,017,085	△371,097	645,988

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△371,097千円には、セグメント間取引消去114,028千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△485,126千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

投資銀行事業セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間より(株)トリニティジャパンの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は190,025千円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,200,514	232,861	1,122,309	6,555,685	—	6,555,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	116,288	6,000	86,418	208,706	△208,706	—
計	5,316,802	238,861	1,208,727	6,764,391	△208,706	6,555,685
セグメント利益 又は損失（△）	2,254,923	12,448	△142,298	2,125,073	△478,421	1,646,651

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△478,421千円には、セグメント間取引消去156,693千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△635,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

投資銀行事業セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間より㈱ピーコンホームサービスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は66,531千円であります。なお、負ののれんの発生益の金額は、当第2四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注)	計		
報告セグメント	投資銀行事業	2,064,975	1,110,505	3,175,480	109,360	3,284,840
	業務受託	550,284	60	550,344	18,000	568,344
	プライベートエクイティ投資・アセット 投資	—	1,073,184	1,073,184	—	1,073,184
	メッツァビレッジ	43,375	37,260	80,636	91,360	171,996
	航空機アセットマネジメント	1,445,680	—	1,445,680	—	1,445,680
	その他	25,635	—	25,635	—	25,635
	公共コンサルティング事業	176,952	—	176,952	6,000	182,952
	エンタテインメント・サービス事業	1,178,277	—	1,178,277	33,528	1,211,805
	合計	3,420,204	1,110,505	4,530,710	148,888	4,679,599
調整額	—	—	—	△148,888	△148,888	
四半期連結財務諸表計上額	3,420,204	1,110,505	4,530,710	—	4,530,710	

(注) 「その他の源泉から生じる収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注)	計		
報告セグメント	投資銀行事業	3,864,628	1,335,886	5,200,514	116,288	5,316,802
	業務受託	1,796,824	—	1,796,824	21,000	1,817,824
	プライベートエクイティ投資・アセット 投資	48,892	1,295,248	1,344,140	35,628	1,379,768
	メッツァビレッジ	80,639	40,637	121,277	59,659	180,937
	航空機アセットマネジメント	1,915,892	—	1,915,892	—	1,915,892
	その他	22,379	—	22,379	—	22,379
	公共コンサルティング事業	232,861	—	232,861	6,000	238,861
	エンタテインメント・サービス事業	1,122,309	—	1,122,309	86,418	1,208,727
	合計	5,219,799	1,335,886	6,555,685	208,706	6,764,391
調整額	—	—	—	△208,706	△208,706	
四半期連結財務諸表計上額	5,219,799	1,335,886	6,555,685	—	6,555,685	

(注) 「その他の源泉から生じる収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円37銭	5円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	477,432	1,117,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	477,432	1,117,565
普通株式の期中平均株式数(株)	201,301,966	200,876,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円36銭	5円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	721,876	1,032,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年12月22日開催の株主総会の特別決議による2022年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,625個 (普通株式 262,500株)	2023年12月22日開催の株主総会の特別決議による2023年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 3,295個 (普通株式 329,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

フィンテック グローバル株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。